

達成度：H28.3.31 の自己評価

- 5 目標を完全に達成した。
- 4 目標を概ね達成した。
- 3 目標を一部達成した。
- 2 目標をほとんど達成できなかった。
- 1 目標をまったく達成できなかった。

農業委員会事務局の目標（平成27年度）自己評価書

農業委員会事務局長 芝野 芳弘

個別事業とその目標	達成度	目標達成の効果又は達成できなかった理由等																		
<p>1 農業委員の専門知識の修得による活動支援</p> <p>農業者の代表である農業委員としての知識を深め、農地を守るという任務と役割を理解、促進などにより農家の世話役となることを目的として、千葉県農業会議及び千葉県等の主催による研修会への積極的な参加とともに、農業委員会主催による研修についても、今まで以上に充実したものとします。</p>	4	<p>10月16日 ブロック別農業委員研修会 11月6日 経営力強化・農地集積シンポジウム 2月9日 道の駅朝霧高原視察</p>																		
<p>2 農地法等による農地の利用の適正化</p> <p>毎月実施する農業委員会総会に、農地法による許認可及び農業経営基盤強化促進法に基づく各種承認申請に併せて、書類審査及び現地確認をした上で許可または県へ進達を行います。また、総会時の現地確認と併せて農地パトロールを行うと共に、各担当地区ごとに委員によるパトロールを随時行い、違反転用等の発見に努めます。</p> <p>併せて、各担当地区ごとに委員による農地の利用状況調査を実施します。</p>	4	<table border="0"> <tr> <td>農用地利用集積計画承認</td> <td style="text-align: right;">28件</td> </tr> <tr> <td>農地法第3条許可申請</td> <td style="text-align: right;">10件</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条許可申請</td> <td style="text-align: right;">1件</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条許可申請</td> <td style="text-align: right;">17件</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条届出</td> <td style="text-align: right;">0件</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条届出</td> <td style="text-align: right;">10件</td> </tr> <tr> <td>農地の解約通知</td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> <tr> <td>農地パトロール（延べ）</td> <td style="text-align: right;">170回</td> </tr> <tr> <td>農地の利用状況調査</td> <td style="text-align: right;">8月</td> </tr> </table>	農用地利用集積計画承認	28件	農地法第3条許可申請	10件	農地法第4条許可申請	1件	農地法第5条許可申請	17件	農地法第4条届出	0件	農地法第5条届出	10件	農地の解約通知	3件	農地パトロール（延べ）	170回	農地の利用状況調査	8月
農用地利用集積計画承認	28件																			
農地法第3条許可申請	10件																			
農地法第4条許可申請	1件																			
農地法第5条許可申請	17件																			
農地法第4条届出	0件																			
農地法第5条届出	10件																			
農地の解約通知	3件																			
農地パトロール（延べ）	170回																			
農地の利用状況調査	8月																			

<p>3 農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積</p> <p>農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を促進するため、経済環境課と連携を密にし、機構に対応した体制を作った上で、更なる制度の周知・推進活動に取り組む。</p> <p>チャレンジ目標</p> <p>遊休農地の解消と農地中間管理機構の活用</p> <p>主に耕作放棄地予備軍の所有者に対し、農地中間管理機構に貸す意思があるかどうかを調査した上で、農地中間管理機構の活用により担い手へ農地を集約させ、遊休農地の解消と農地の利用集積を図る。</p>	<p>4</p> <p>3</p>	<p>農地・農家の情報を共有するなど経済環境課と連携し体制を整備したほか、農業委員会だよりへの掲載等により、制度の周知・推進活動を行いました。</p> <p>農用地区域内の農地所有者を中心に利用意向調査を実施しましたが、実施区域は遊休農地全体の約38%にとどまったため、今後は町内全域において行うこととしました。</p>
---	-------------------	--